

# Computer Report

Vol.56 No.10 10月号 (通巻745号)

## はじめの言葉

■国連安保理の何度にも及ぶ厳しい非難／制裁決議にもかかわらず、北朝鮮の核実験、ミサイル発射は止まらない。国連がほとんど機能していないと言ってもいい。細かく言えば、背後に中国、ロシアといった旧共産圏の存在があり、実際の安保理による制裁決議を骨抜きにしているといった解説になるのだろうか。とにかく、客観的には、どう鼻屑目に見ても、国連の基本機能が喪失されているというほかない。

■第二次大戦後70余年、戦勝国と称する5ヶ国を安保理の常任理事国とした国連の基本スキームが崩れだしていると考えべきだろう。すでに戦争体験世代がほとんど世を去り、現在の各国政権世代は、戦争を知らない世代になっている。国連決議の拒否権という大特権を既得権として持つ5ヶ国の政権担当者に聖なる判断力があるとは認めがたい。むしろ、5ヶ国こそが戦争大好き国であり、世界的にも最も危険な存在だと言える。

■核保有についても優先的立場が容認される存在だということも、まったくもって不条理である。北朝鮮、イランなど、新たに核保有を目指す国々に言い訳を与えているのも、まさにこの5ヶ国である。たとえば、中国による南沙諸島への侵略展開も、それへの国際審判無視も、国連決議における絶対拒否権を背景にしているからで、横暴ぶりはトドメを知らない。国連における5ヶ国特権は、今日の国際社会の最大の不安材料になっている。

■国連決議にどういう目付／監視機能を働かせ、決議の実行能力を持たせていくかも含め、国連スキーム全体を根底から見直すべき時にあると考える。各国が自国の利益でぶつかり合うのが国家間交渉の難しさ。その中で、大国の既得権益の横暴だけがまかり通る現状は見直されるべきだ。少なくとも、現国連スキームの下、世界のどこかで戦乱が絶えない現実を見るにつけ、現スキームに問題解決能力がないことを、はっきりと感じる。

■リージョナル（全世界に対して地域）である国家／地方都市レベルにおいても然り。既成権益の周辺には様々な矛盾が堆積してきている。その典型が、東京豊洲新市場の建設現場におけるお粗末さである。その元凶は都議会のドンを中心にした勢力なのか、その背後というか中核的存在と言おうか、東京オリンピック組織委員会に巣くう勢力の姿も見え隠れしている。豊洲新市場の建屋の下の地下空間。疑念が疑念を産んでいる。

■さらにローカルでは、富山市議会レベルでの政務調査費をめぐる不正問題が、他の地方地域でも連鎖的に発覚表面化している。議員報酬以外の公費が架空領収書あるいは私的費用の付け回しの形で詐取されている。単なる事務処理間違い、請求処理間違いとは言えないものばかり。これも、地方政界の既得権益のなせる業である。しかも与野党問わずの汚染ぶりである。まさに公然詐欺事件として立件、厳しく糾弾されるべきである。

■小池新東京都知事の言辞を借りるまでもなく、情報社会の要諦は情報公開である。舛添前知事は、あまりのお粗末かつセコい公私混同問題で辞職したが、そのセコさぶりは広くかつ深く浸透しているようだ。まさに懲りない面々がまたぞろ揃い踏みし、地下に潜んでいたのだ。豊洲新市場の地下問題と合わせて、国民／市民への背信行為が徹底的に洗い出され、根こそぎ情報公開されることを期待したい。日本の民度が問われている（藤見）